

貸借対照表(基礎的研究業務勘定)
(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

流動資産

現金及び預金	245,131,834	
たな卸資産	33,390	
前払費用	29,392	
未収収益	<u>42,396</u>	
流動資産合計		245,237,012

固定資産

1 有形固定資産

構築物	27,364,813	
減価償却累計額	<u>2,909,133</u>	24,455,680
車両運搬具	82,400	
減価償却累計額	<u>18,540</u>	63,860
工具器具備品	1,623,153,972	
減価償却累計額	<u>281,788,748</u>	1,341,365,224
有形固定資産合計		1,365,884,764

2 無形固定資産

特許権	22,817,656	
ソフトウェア	702,189	
電話加入権	936,000	
工業所有権仮勘定	<u>72,473,121</u>	
無形固定資産合計		96,928,966

3 投資その他の資産

長期預金	<u>130,000,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>130,000,000</u>

固定資産合計		<u>1,592,813,730</u>
資産合計		<u>1,838,050,742</u>

貸借対照表(基礎的研究業務勘定)
(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

流動負債

運営費交付金債務		24,710,162	
未払金		26,027,871	
未払法人税等		275,744	
未払消費税等		1,178	
預り金		22,647,969	
流動負債合計			73,662,924

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	221,298,830		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	15,135,049	236,433,879	
固定負債合計			236,433,879

法令に基づく引当金等

UR対策事業運用利益金等負債		301,569,416	
法令に基づく引当金等合計			301,569,416

負債合計

611,666,219

資本の部

資本金

政府出資金		1,506,791,912	
資本金合計			1,506,791,912

資本剰余金

損益外減価償却累計額(-)		-276,092,396	
損益外固定資産除売却差額(-)		-4,319,665	
資本剰余金合計			-280,412,061

利益剰余金

当期末処分利益		4,672	
---------	--	-------	--

(うち当期総利益 4,672)

利益剰余金合計			4,672
---------	--	--	-------

資本合計

1,226,384,523

負債資本合計

1,838,050,742

損益計算書(基礎的研究業務勘定)
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
業務費			
給与、賞与及び諸手当	35,607,037		
法定福利費・福利厚生費	12,182,395		
その他人件費	80,617,175		
外部委託費	2,601,656,488		
研究材料消耗品費	7,307,262		
支払リース料・賃借料	18,362,401		
減価償却費	10,557,116		
保守・修繕費	5,049,118		
旅費交通費	8,406,928		
図書印刷費	5,749,733		
雑費	18,363,523	2,803,859,176	
一般管理費			
役員報酬	6,199,142		
給与、賞与及び諸手当	16,694,578		
法定福利費・福利厚生費	2,754,782		
その他人件費	2,391,066		
消耗品費	200,368		
支払リース料・賃借料	22,783,596		
保守・修繕費	15,750		
旅費交通費	222,150		
水道光熱費	920,190		
図書印刷費	546,125		
雑費	3,907,060	56,634,807	
経常費用合計			<u>2,860,493,983</u>
経常収益			
運営費交付金収益		2,842,030,843	
事業収益		476,659	
資産見返負債戻入		10,557,116	
財務収益			
受取利息		50,376	
雑益		3,911	
経常収益合計			<u>2,853,118,905</u>
経常利益			-7,375,078
臨時利益			
還付消費税等		761	
UR対策事業運用利益金等負債戻入		7,654,733	
臨時利益合計			<u>7,655,494</u>
税引前当期純利益			280,416
法人税、住民税及び事業税			<u>275,744</u>
当期純利益			<u>4,672</u>
当期総利益			<u><u>4,672</u></u>

キャッシュ・フロー計算書(基礎的研究業務勘定)
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料・商品又はサービスの購入による支出	-2,661,498,412
人件費支出	-143,830,262
その他の業務支出	-27,112,669
運営費交付金収入	3,113,732,000
その他事業収入	481,331
小計	<u>281,771,988</u>
利息の受取額	50,396
国庫納付金の支払額	-31,642,322
法人税等の支払額	-286,010
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>249,894,052</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-230,657,776
無形固定資産の取得による支出	-16,817,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-247,475,749</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額	<u>2,418,303</u>
資金期首残高	<u>242,713,531</u>
資金期末残高	<u><u>245,131,834</u></u>

行政サービス実施コスト計算書(基礎的研究業務勘定)

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

業務費用

(1)損益計算書上の費用

研究業務費	2,803,859,176	
一般管理費	56,634,807	2,860,493,983

(2)(控除)

事業収益	-476,659	
財務収益	-50,376	
雑益	-3,911	
還付消費税等	-761	-531,707

業務費用合計 2,859,962,276

損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	276,092,396	
損益外固定資産除売却相当額	4,319,665	
損益外減価償却等相当額合計		280,412,061

引当外退職給付増加見積額 5,830,287

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		9,805,253
----------------------	--	-----------

(控除)法人税等 -275,744

行政サービス実施コスト 3,155,734,133

重要な会計方針(基礎的研究業務勘定)

- (1) 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しています。

- (2) 減価償却の会計処理方法
- 有形固定資産
定額法を採用しています。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|--------|------|
| 構築物 | 3～5年 |
| 車両運搬具 | 2年 |
| 工具器具備品 | 2～4年 |
- 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|--------|------|
| 特許権 | 4～8年 |
| ソフトウェア | 2年 |

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

- (3) 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計算しております。
- (4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準
UR対策事業運用利益金等負債
旧「農業に関する技術の研究開発の促進に関する特別措置法」に基づく、研究開発の成果の普及を行うための財源に充てるため、独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構の民間研究促進業務及び基礎的研究業務に係る財務及び会計に関する省令に基づき計上しております。
- (5) たな卸資産の評価基準及び評価方法
その他の貯蔵品
最終仕入原価法を採用しています。
- (6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方法を採用しています。

注記事項(基礎的研究業務勘定)

(1) 貸借対照表
運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額 117,617,911 円

(2) キャッシュフロー計算書
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 245,131,834 円

重要な非資金取引

生物系特定産業技術研究推進機構より引き継いだ資産及び負債並びに資本の主な内容は次のとおりであります。

流動資産	242,755,947	円
固定資産	1,636,791,912	円
資産合計	<u>1,879,547,859</u>	円

流動負債	63,531,798	円
固定負債	0	円
法令に基づく引当金等	309,224,149	円
負債合計	<u>372,755,947</u>	円

資本金	1,506,791,912	円
資本合計	<u>1,506,791,912</u>	円

負債資本合計	<u>1,879,547,859</u>	
--------	----------------------	--

利益の処分に関する書類(基礎的研究業務勘定)
(平成16年12月10日)

(単位:円)

当期末処分利益		4,672
当期総利益	4,672	
利益処分額		
積立金		<u>4,672</u>